

米中接近と日米同盟の行方

——オバマ政権の外交政策と日米安保——

オバマ大統領はイラクとアフガニスタン・パキスタンでのテロと戦いながら経済危機に立ち向かわなければならぬ。対中国には「戦略的協調路線」をとり、対ロシアには核軍縮政策をとるオバマ政権。そうしたなか、日本は中国の核に対する「拡大抑止」をどう担保するのか。

川上 高司

拓殖大学海外事情研究所
副所長

オバマ大統領とクリントン大統領 ——「経済優先時代」の復活——

オバマ政権は就任から一〇〇日経っても依然として六九%の高い支持率を誇り、発足当時から比べて国民の人気は衰えていない。もちろんオバマ政権発足直後の熱気は薄れつつあるが、経済大恐慌、イラクとアフガニスタンとの二つの戦争を抱えながらよくやっているという評価が高い。また、オバマの演説の巧みさ、webテクノロジの活用（定例のラジオ演説が映像付のYou Tubeにすぐにアップされる）、携帯電話を使う初めての

大統領、メディアとの戦略的つき合い方等、オバマ流の新しいスタイルを漸次打ち出しているところにも高い支持率の理由があるのかもしれない。また、発足当時から矢張り早く出す経済・外交政策やその電光石火の行動力にも負うところが大きいと考えられる。

現在のオバマ政権とクリントン政権が誕生した一九九三年のアメリカを取り巻く戦略環境は非常に似ている。ビル・クリントンが大統領選挙を戦ったのは冷戦が終了した直後であった。この歴史的な状況において、父ブッシュ大統領は冷戦の終焉と湾岸戦争の勝利の余韻に浸り自らの勝利を確信して

いたが、クリントンは「It's the Economy Stupid」（今は経済の時代だ）」と「経済の時代」が来たことを訴えて大統領に当選した。今回、オバマもブッシュ前大統領の政策を踏襲しロシアとの新冷戦の到来を訴えるマケイン候補に對して、一〇〇年に一度と言われる未曾有の金融危機に立ち向かうことを訴えて大統領に当選した。

アメリカの二〇〇九会計年度の財政赤字は一兆八四一億ドルとなった。その削減を至上命題とするオバマ大統領は八年ぶりに国家経済会議（NEC）を復活させた。NECは冷戦後に没落したアメリカ経済を立て直すためにクリントン大統領が経済問題の司令塔として創設したもので、そこにウォール街からロバート・ルービンを抜擢し、経済担当大統領補佐官兼NEC初代事務局長とした。オバマ大統領はそのルービンの弟子であるローレンス・サマーズ元財務長官をその職につけ、ティモシー・ガイトナー・ニューヨーク連邦準備銀行総裁を財務長官に任命した。

そしてオバマは大統領就任から一カ月も経たないうちに景気対策法を成立させた。今後一〇年間で二兆ドルの歳出削減を行いながら、総額七八七〇億ドル（GDP比五%）の景気対策を行い大恐慌へのカンフル剤とする。その内訳は、

減税は約二八七〇億ドルで、主に中低所得者一人当たり最大四〇〇ドル所得税減税と年金生活者への二五〇ドルの一時金支給を二年間実施する。

また、財政支出は約五一〇〇億ドルである。これら景気対策は〇九年度から一一年度の三年間に九割強が実施され、その効果は今年秋ごろから出始めると言われているが、力不足で景気対策の効果が一巡する二〇一〇年ごろが勝負どころであろう。

そして、世界的な金融危機を開くためG20会議をワシントン（〇八年十一月十四日）とロンドン（〇九年四月十一日）で開催した。特にロンドン会議までには、総額五兆ドルの各国財政刺激で世界経済の成長率を四％増加させること、また、途上国の支援強化のためにIMF融資枠を三三倍に拡充させるとの発表を行った。

テロとの闘いからの「出口戦略」
—オバマの「アキレス腱」アフガン—

クリントン元大統領は冷戦が終結してから大統領に就任した。経

済問題に立ち向かったクリントン元大統領に比べ、オバマ大統領の場合はイラクとアフガニスタン・パキスタンでのテロとの戦いに立ち向かいながら経済危機に立ち向かわねばならない。したがってオバマ大統領にとりアメリカ経済を立ち直らせるために膨大な戦費を軽減する必要がある、いかにテロとの闘いからの「出口戦略」を見つけることができるかがカギとなる。

このような事態に対してオバマ大統領はハードパワー（軍事力）よりもソフトパワー（外交力）に比重を置いた外交政策で危機を切り抜けようとしている。オバマ大統領は就任演説で「われわれは責任を持ってイラクを同国民に返す」と誓い、二月二十七日に「イラク戦闘任務を二〇一〇年八月三十一日で終焉する」と宣言した。

また、「アフガニスタンは主戦場であり、そこでの勝利が重要である」と大統領選挙期間から述べていたオバマ大統領は、三月二十七日にアフガニスタン包括戦略を出した。そこでは二〇〇九年夏までに一万七〇〇〇人を増派しアルカイダとタリバンの武装勢力の掃討

作戦を行い、さらにアフガニスタンでの治安部隊訓練のため四〇〇〇人を増派する。

しかしながらアメリカだけではアフガニスタンの安定化は困難なので、三月三十一日にアフガニスタン安定化会議を、四月三日にはNATO（北大西洋条約機構）首脳会議を開催し、オバマ大統領はNATO諸国や関係諸国へアフガニスタン安定化のための支援を求め、約五〇〇〇〇人のアフガニスタンへの増派の同意を取りつけた。しかしながらアフガンからの出口戦略を求める欧州諸国と安定を求める米国とに温度差が見られる結果となった。

さらに、オバマ政権はイラクやアフガニスタン問題解決のためにイランへの働きかけを強めている。アメリカ軍が撤退した後のイラクではイランの影響力が必然的に強まると考えられ、それに加えてアフガニスタンの安定のためにもイランからの支援は必要となる。アフガニスタン安定化会議で米国とイランとの対話がなされたことはその第一歩であろう。

また、アフガニスタンと接する

パキスタン国境沿いに生息するテロリスト対策のために、パキスタンとの協力が必至となる。また、パキスタンの国家自体が破綻し核兵器がテロリストの手にわたらないようにもするため、パキスタンに対してオバマ政権は五年間にわたり年間一五億ドルの非軍事援助を決定するとともに関係諸国にパキスタンへの支援を呼びかけた。

オバマ政権の対中政策
—「戦略的協調路線」の模索—

こうして、オバマ政権の大変意欲的な経済政策、外交政策が各国へ提示されたわけであるが、支援を求められた欧州各国、ロシア、中国はアメリカに対して積極的な協力というよりは、ケース・バイ・ケースで応じる姿勢を見せている。

オバマ大統領は〇七年四月の民主党大統領候補の討論会で、「中国は敵でもなければ味方でもない、われわれのライバルだ。しかし、中国との関係を安定させるために、われわれは米中軍部間の接触を増やし、関係の強化に努める必要がある」と述べた。その言葉どおり、オ

バマ大統領は四月一日に胡錦濤中国国家主席との首脳会談で、ブッシュ前政権の時に行われた米中間の戦略対話（S E D）を格上げして「大統領のみならず閣僚すべての財務省、国防省といった政府全体で中国と関与させる」（クリントン國務長官）こととなり、経済（E D）のみではなく、軍事面での一層の関係強化（S D）を行うことが合意され、今年の夏から開始されることとなった。

ブッシュ前政権では中国を「不安定の弧」（Q D R二〇〇一）、もしくは「戦略的岐路にある国」（Q D R二〇〇六）として名指ししていないまでも潜在的脅威として見ていた。しかしながら、オバマ政権は中国をやはり潜在的脅威ではなく、戦略的パートナー（クリントン政権時代）に再び選ぶ可能性がある。また、両国の最大の懸念事項であった「中台紛争の可能性は台湾の馬英九政権が発足してほとんどなくなつた」（マイク・モチヅキ）ため軍事戦略も転換する。

現在、オバマ政権の対中政策は次期Q D Rで練られている。Q D R二〇一〇の最高責任者の一人で

あるカートライト統合参謀本部副議長は「最も危険性の高いもの」と、「最も起こる可能性の高いもの」との間のバランスが必要だと述べている。つまり、イラクやアフガニスタンなどの小規模紛争と中国やロシアに対する抑止である。現在、Q D R二〇一〇の策定作業の一環として一一のシナリオが検討され、その中には北朝鮮崩壊のシナリオ、米国へのサイバー攻撃のシナリオなどに加えて中台紛争のシナリオが検討され、中国をいかに抑止するかが課題とされている。

米中間では尖閣列島での米中軍事ニアミスや中国高官からの米中「太平洋分割論」や空母保有発言などが相次いでいる。また、オバマ政権の融和外交や国防費削減の流れを見て、北朝鮮もオバマ大統領の再三の警告にもかかわらずミサイルを発射して挑発を行い緊張が高まっている。このような中国の軍備増強や北朝鮮の瀬戸際政策に対し米国は太平洋地域に一一隻の大型空母のうち六隻を配備する予定である（四年ごと）の国防計画見直し（Q D R二〇〇六）。また、横須賀を母港とする通常型空母「キ

ティホーク」を原子力空母「ジョージ・ワシントン」に昨年九月に交替させたことも米軍の太平洋への戦力シフトの一環である。

ブッシュ前政権の対中戦略は中国との現状維持を求め、「正しい方向へ軍事的にヘッジ（Hedging Right）」し、責任ある利害関係国（Responsible Stakeholder）とする「宥和政策を展開したのに比べ、オバマ政権の対中政策はそれよりもより積極的な「関与政策」もしくはイシューごとに協調する「戦略的協調路線」をとることとなる。

米口軍縮と日本 — 対中「拡大抑止」崩壊の危機 —

二〇〇〇発をさらに下回る水準まで削減するなど謳われた。また、「米露関係に関する声明」では米国のミサイルディフェンス（M D）の東欧配備、テロとの闘い、北朝鮮情勢等々が網羅された。さらに四月五日にはオバマ大統領はプラハで核廃絶をめざす演説を行ない、包括的核実験禁止条約（C T B T）の批准をうたった。

しかしながら、仮に米露間に核軍縮が行われその弾頭数が減少する一方、中国が核の増強を継続して行った場合、日本にとっては中国に対する拡大抑止の著しい低下がそう遠くない将来に起きる可能性が予測される。

四月一日にオバマ大統領とメドベージェフ大統領は、米露関係と戦略兵器に関する二つの共同宣言を出し、一時はグルジア問題をめぐって「新冷戦」の対立を見せた関係のリセットした。「核削減に関する声明」は第一次戦略兵器削減条約（S T A R T I）に代わる新条約を米露間で締結し、そこでは核弾頭数をモスクワ条約の上限二

二〇〇九年現時点で米本土に到達可能な中国の大陸間弾道弾（I C B M）は「脅威評価年次報告書」（米国防総省情報局二〇〇九年度）によれば五〇基以下と報告されている。その内訳は『中国軍事力年次報告』（国防総省二〇〇九年度版）によれば東風（D F）5 A が二〇基（一基当たりの核弾頭数二〇）、東風（D F）31 A が一〇基（同六）、また潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）は晋級型

二隻以上が建設中で各艦に一二基のSLBM（巨浪二）を搭載するが、中国領海からは米国本土に届かない。

したがって、現況では中国は米国に対して最小限抑止を確保しているだけで、アメリカは中国への第二撃力を十分に持ち、日本のへ拡大抑止の信憑性は問題ない。

しかしながら、米国本土に到達可能なICBMの弾頭数はむこう

一五年間で一〇〇個以上になると予想され、MIRV（多弾頭個別誘導複数目標方式）化される可能性もある。そして中国の核弾頭が今後も増強され、一〇〇〇発を超えるようになる、米中間に相互確証破壊（MAD）に近い状況が出現する。この状況下で拡大抑止の信憑性を担保するには外交的なステートメントだけでは不十分となる。

日本が拡大抑止を確保するためにはさらなる再確認（リアシユア）をアメリカから得る必要がある。その状況下で日本がアメリカからの拡大抑止を担保する手段として、米国の核戦略と一体化したNATO諸国の四つの核戦略の形態が参考となる。

第一は「フランス型」の独自の核武装である。ド・ゴール大統領は自国の核武装を一九六〇年二月に行った。しかし日本核武装のためにはNPT（核拡散防止条約）脱退が必要となり、日米同盟も弱体化し、さらには日本の国民感情が許さないので論外となる。

第二は「イギリス型」である。イギリスは、一九五二年十月にア

メリカと原子力分野での特別な関係を結び核のみならず原子力潜水艦の製造能力を得た。イギリスは最低限抑止を保持し、かつ米国の拡大抑止を確保する。このケースは米国からの核技術貸与による核武装となり日米同盟は強化されるが、日本国内の反対が予想され困難であろう。

第三は「NATO型」である。米国とNATO加盟国のうち非核保有国（現在は、ベルギー、オランダ、ドイツ、イタリア、トルコの五カ国）が米国の核を有事の際には共有する有事核共有戦略（Nuclear Sharing）である。このケースは有事に核を持ち込み最小限抑止と米国の拡大抑止を確保する方法である。

第四は「西ドイツ型」である。八〇年代初頭、ソ連の中距離核ミサイルSS20配備に対して、西ドイツがパーシングIIと地上発射巡航ミサイル（GLCM）の米国核ミサイルを西ドイツ国内に配備して抑止力を確保した方式である。この方法は、非核三原則（核を持たず、作らず、持ち込ませず）のうち、「持ち込ませず」を見直せば可能となる。

現在の日本の喫緊の課題は北朝鮮の核保有を目前とし、さらに米露間の軍縮交渉の結果で出てくる中国に対する米国の拡大抑止の確保にある。ヨーロッパの核戦略を検討した場合、「NATO型」もしくは「西ドイツ型」が望ましいと考えられる。もつともその方式をすぐに採択するのではなく、NATOにおける核計画グループのような

常設的な専門委員会を設置し、米国の核抑止戦略情報を共有し、米国の核政策に関する意見交換を行ない、その立案過程へ日本の関与を深めることが必要となる。

さらにはそうなるためには「日本が核保有を促せるほど信頼のできる同盟国」であり、米国の核戦略の一翼を担えるパートナーでなくてはならない。そのためには、日米同盟関係の強化が必要であり、日米関係が冷戦時代の米英や米仏の戦略関係にまで発展する必要がある。

その段階に達するには日本は集団的自衛権を認め、在日米軍再編協議を着実に履行し、米国と対等な立場となり、日米同盟の対等な共同管理者とならねばならない。

かわかみ・たかし

1955年熊本県生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授等を経て拓殖大学海外事情研究所教授。この間、ジョージタウン大学大学院留学。RAND研究所客員研究員、(財)日本国際問題研究所客員研究員等を兼務。また現在、参議院客員調査員、外務省安全保障研究会委員、日本国際フォーラム政策委員、国際情勢研究所委員、フレッチャースクール外交政策研究所研究顧問、中央大学法学部兼任講師、TBS News Bird特別解説委員などを兼務する。

